

財産目録  
平成30年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 鎌ヶ谷市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	運転資金として	-	-	49,233,164
	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	福祉資金貸付事業貸付原資として	-	-	743,282
事業未収金	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	2,3月分介護報酬等	-	-	6,605,182
	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	市受託金等	-	-	499,162
流動資産合計						57,080,790
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	本会存立の基本となる財産	0	0	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	トヨタハイエース 他4台	-	社会福祉事業で使用	9,589,450	6,353,133	3,236,317
器具及び備品	パソコン、倉庫等	-	社会福祉事業で使用	3,748,775	3,552,016	196,759
ソフトウェア	障害福祉請求システム	-	国保連請求ソフト	315,000	283,500	31,500
長期貸付金	福祉資金事業	-	生活困窮者のための貸付金	0	0	212,800
退職手当積立基金預け金	全社協職員退職積立	-	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	0	0	45,565,020
退職給付引当資産	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	0	0	2,527,683
災害ボランティア基金積立資産	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	災害ボランティアセンター設置等に備えたもの	0	0	17,000,000
ふれあい基金積立資産	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	経営の安定化と不足の事態に備えた積立	0	0	15,372,078
車輛購入積立資産	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	将来における車輛購入のための積立	0	0	10,000,000
財政運営基金積立資産	千葉銀行鎌ヶ谷支店	-	財政運営の適正化のための積立	0	0	25,005,772
その他の固定資産	トヨタハイエース 他	-	リサイクル料預け金	0	0	21,150
徴収不能引当金	福祉資金事業	-	福祉資金事業の徴収不能引当金	0	0	24,855
その他の固定資産合計						119,144,224
固定資産合計						120,144,224
資産合計						177,225,014
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給与支払等	-		-	-	4,365,833
	市補助金返還金等	-		-	-	1,816,550
	賃借料等	-		-	-	182,909
預り金	ふれあいサービス利用料等預り金	-		-	-	23,000
職員預り金	2,3月分源泉所得税等	-		-	-	980,113
流動負債合計						7,368,405
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	-		-	-	55,052,613
固定負債合計						55,052,613
負債合計						62,421,018
差引純資産						114,803,996

財産目録  
平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 鎌ヶ谷市社会福祉協議会  
事業：法人全体

2 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。